平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場会社名　株式会社 ネプロジャパン　　上場取引所　大
コード番号　9421　URL　http://www.nepro.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 小澤　正彦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営管理本部長　(氏名) 筒井　俊光　TEL 03-6803-3976
定時株主総会開催予定日　平成24年6月28日　有価証券報告書提出予定日　平成24年6月29日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	15,516	0.7	429	―	411	―	33	―
23年3月期	15,403	22.0	△135	―	△275	―	△1,151	―

(注)包括利益　24年3月期　68百万円　(―%)　23年3月期　△1,476百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	1,282.77	―	3.4	5.8	2.8
23年3月期	△44,310.31	―	△72.9	△3.5	△0.9

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　△32百万円　23年3月期　△119百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	7,312	1,589	13.7	38,324.86
23年3月期	6,998	1,577	13.9	37,382.22

(参考) 自己資本　24年3月期　998百万円　23年3月期　974百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	767	28	△816	568
23年3月期	387	△1,456	623	588

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	0.00	―	1,000.00	1,000.00	26	―	1.6
24年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
25年3月期(予想)	―	0.00	―	2,000.00	2,000.00		20.8	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,500	6.3	500	16.3	450	9.4	250	647.8	9,592.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) (株)モバイル＆ゲームスタジオ 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	26,752 株	23年3月期	26,752 株
② 期末自己株式数	24年3月期	690 株	23年3月期	690 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	26,062 株	23年3月期	25,991 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	12,986	12.4	405	232.6	464	254.7	△135	―
23年3月期	11,552	7.2	122	△65.3	130	△66.8	△995	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△5,189.66	―
23年3月期	△38,181.28	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	5,807	985	17.0	37,830.14
23年3月期	5,898	1,147	19.4	44,019.79

(参考) 自己資本 24年3月期 985百万円 23年3月期 1,147百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

当社は、平成24年6月1日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。また、当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

〇添付資料の目次

１．経営成績 ……1
（１）経営成績に関する分析 ……1
（２）財政状態に関する分析 ……3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……5
（４）事業等のリスク ……5
（５）継続企業の前提に関する重要事象等 ……6
２．企業集団の状況 ……7
３．経営方針 ……8
（１）会社の経営の基本方針 ……8
（２）目標とする経営指標 ……8
（３）中長期的な会社の経営戦略 ……8
（４）会社の対処すべき課題 ……8
４．連結財務諸表 ……10
（１）連結貸借対照表 ……10
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……12
（３）連結株主資本等変動計算書 ……15
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……17
（５）継続企業の前提に関する注記 ……19
（６）連結財務諸表に関する注記事項 ……19
（セグメント情報等） ……19
（１株当たり情報） ……23
（重要な後発事象） ……23

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

①　当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響による企業の生産減や消費の落ち込みからは緩やかに持ち直しているものの、欧州政府債務危機や急激な円高などの影響により、依然として厳しい状況が続きました。

一方、当社の主な事業分野である携帯電話販売市場は、ラインアップの充実によりスマートフォンの販売台数全体に占める割合が半数を超え、またLTEなど高速データ通信対応端末の広がりもあり、市場の拡大基調が続いております。

このような事業環境のなか、当社グループでは、店舗における接客サービスの向上と営業体制の強化により、スマートフォン等の高機能端末への需要の取り込みを積極的に行うと共に、店舗の好立地への移転や経営資源の効率配分を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結業績につきましては、次のとおりであります。

売上高は、前期に行った連結子会社の異動等による連結除外によって売上高の減少要素があったものの、第３四半期連結会計期間から(株)モバイル＆ゲームスタジオの連結損益取り込みに加え、スマートフォン需要に伴って販売台数が前年対比で増加したことから、15,516百万円と前年同期と比べ112百万円(0.7%)の増収となりました。

営業利益及び経常利益は、前期より縮小を進めてきました移動体通信事業以外の事業の赤字額が減少したこと及び全社管理部門における費用削減の取り組みの結果、それぞれ429百万円の営業利益(前年同期は135百万円の営業損失)、411百万円の経常利益(前年同期は275百万円の経常損失)となりました。

当期純利益は、第１四半期連結会計期間において、当時持分法適用関連会社でありました(株)ビーツアイジャパン(旧(株)ネプロアイティ)における小額公募増資申込証拠金の不正出金被害に伴う同社財務状況の悪化を受け、当社が保有する同社株式及び同社に対する債権について投資有価証券評価損及び貸倒引当金繰入額を計上し、また、平成23年12月２日に公布された法人税率等の改正に伴う実効税率引き下げによる繰延税金資産への影響額112百万円を法人税等調整額に計上しましたが、移動体通信事業の業績が引き続き好調に推移した結果、33百万円の当期純利益(前年同期は1,151百万円の当期純損失)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

第３四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

1) 移動体通信事業

当セグメントにおきましては、当社にて特定の移動体通信事業者の商品及びサービスを取り扱う携帯電話専門店(キャリアショップ)、連結子会社である(株)キャリアフリーにて多様な移動体通信事業者の商品及びサービスを取り扱う販売店PiPoPark(ピポパーク)を運営しております。

当連結会計年度におきましては、スマートフォン需要の取り込みを強化するとともに、店舗の改装や好立地への移転をはじめ、インショップ形態の新規出店等に取り組んだことにより、販売台数は前年同期を上回り、売上高は14,713百万円と前年同期と比べ759百万円(5.4%)の増収、セグメント利益(営業利益)は881百万円と前年同期と比べ41百万円(5.0%)の増益となりました。

2) モバイルゲーム事業

当セグメントにおきましては、(株)モバイル＆ゲームスタジオにてゲームコンテンツの企画・制作を行っております。

当連結会計年度におきましては、(株)モバイル＆ゲームスタジオの連結損益取り込みは第３四半期連結会計期間からであり、売上高は511百万円、セグメント損失(営業損失)は6百万円となりました。

3) その他

当セグメントにおきましては、人材コンサルティング事業、IP関連機器及び機密ファイル管理システムの企画・販売事業等を行っております。人材コンサルティング事業につきましては、連結子会社である(株)ネプロサービスにて当社グループ移動体通信事業の店舗に対する人材派遣及び携帯端末メーカーから委託を受け携帯電話の販売プロモーション等を行っております。

当連結会計年度におきましては、売上高は612百万円、セグメント損失(営業損失)は43百万円となりました。

② 次期の見通し

平成25年３月期の業績見通しにつきましては、第３四半期会計期間より連結子会社となりました(株)モバイル＆ゲームスタジオの連結業績への取り込みが通期となることに加え、引き続き移動体通信事業が堅調に推移すると予想されることから、売上高は、前年同期比6.3%増の16,500百万円、営業利益、経常利益及び当期純利益は、それぞれ500百万円(前年同期比16.3%増)、450百万円(前年同期比9.4%増)、250百万円(前年同期比647.8%増)となる見通しであります。

（２）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は4,039百万円となり前連結会計年度末と比べ275百万円の増加となりました。その主な増加要因は受取手形及び売掛金の増加694百万円等であり、減少要因は短期貸付金の減少376百万円等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は3,273百万円となり前連結会計年度末と比べ38百万円の増加となりました。その主な増加要因は(株)モバイル＆ゲームスタジオの発行済株式のすべての取得に伴うのれんの増加259百万円、長期未収入金の増加381百万円等であり、減少要因は長期貸付金の減少290百万円、貸倒引当金の増加403百万円等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は4,856百万円となり前連結会計年度末と比べ1,094百万円の増加となりました。主な増加要因は買掛金の増加527百万円、短期借入金の増加203百万円、未払金の増加286百万円等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は867百万円となり前連結会計年度末と比べ792百万円の減少となりました。主な減少要因は社債の減少150百万円、長期借入金の減少654百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は1,589百万円となり前連結会計年度末と比べ11百万円の増加となりました。主な増加要因は当期純利益33百万円等であり、減少要因は配当金の支払額26百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は568百万円と前年同期と比べ19百万円(3.3%)の減少となりました。

営業活動による資金の増加は、767百万円(前年同期比380百万円増加)となりました。その主な増加要因は減価償却費154百万円、貸倒引当金の増加額404百万円、仕入債務の増加額451百万円等であり、減少要因は売上債権の増加額487百万円等であります。

投資活動による資金の増加は、28百万円(前年同期は1,456百万円の減少)となりました。その主な増加要因は貸付金の回収による収入443百万円等であり、減少要因は連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出374百万円等であります。

財務活動による資金の減少は、816百万円(前年同期は623百万円の増加)となりました。その主な減少要因は長期借入金の返済による支出899百万円等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率(%)	23.9	23.9	25.2	13.9	13.7
時価ベースの自己資本比率(%)	17.0	8.5	11.7	13.4	15.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	27.1	3.6	8.2	9.4	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.9	16.4	8.6	4.8	10.2

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
（注４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つと考えており、中長期的な事業拡大及び新規事業開拓のための内部留保に配慮しつつ継続的な安定配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年１回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

当社は、前事業年度より本格的に、主力事業である移動体通信事業への経営資源の集中を目指し、不採算事業の整理及び縮小を進めてまいりました。その結果、前事業年度は事業整理損等の計上により、当社の個別当期純損失は995百万円となりましたが、当事業年度には業績が回復する見込みであったため、減配ながら１株当たり1,000円の配当を実施いたしました。

当事業年度は、期初より業績は回復基調となりましたが、平成23年７月18日に当時持分法適用関連会社であった(株)ビーツーアイジャパン(旧(株)ネプロアイティ)が韓国において、小額公募増資申込証拠金の不正出金被害が発生したことにより同社の財務内容が大幅に悪化し、韓国取引所(KOSDAQ)より上場廃止の決定を受けたため、当社においても同社に対する貸付債権及び同社有価証券について、合計489百万円と多額の損失を計上することとなりました。

従前より推進していた不採算事業の整理とコスト圧縮をより強化し、移動体通信事業を中心に業績の回復を目指したことで、連結当期純利益は黒字転換を果たしましたが、当社の個別当期純利益は、子会社からの配当金を受領するなどして赤字圧縮に努めたものの、影響を挽回するには至らず、当社個別当期純損益は135百万円の損失となりました。

このため、誠に遺憾ではございますが、当事業年度の期末配当を無配とさせていただきます。平成25年３月期は期末配当2,000円の復配を目指し、引き続き移動体通信事業の収益力強化とコスト圧縮を継続し、更なる業績の回復に努めるとともに、安定的な配当を捻出できるよう財務体質の改善を進めてまいります。

（４）事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 特定の取引先等で取引への高い依存度について

当社グループは移動体通信事業を主要事業としており、移動体通信事業者からの受取手数料が収益の大部分を占めております。そのため、受取手数料等の金額、支払対象期間、支払対象となるサービス業務の内容、継続手数料の算定基礎となる通話料金に乗ずる率等の取引条件等が大幅に変更された場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、特定の移動体通信事業者の端末・サービスを取り扱う携帯電話専門店(キャリアショップ)と複数の通信事業者の端末・サービスを取り扱う販売店PiPoPark(ピポパーク)を運営しておりますが、キャリアショップにおきましては、ドコモショップ、auショップ、ソフトバンクショップの３キャリアの店舗を運営しており、店舗数ではドコモショップが当社グループの運営するキャリアショップ全20店舗のうち12店舗を占めているため、(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモの出店戦略及び販売戦略等に大きな変更が生じた場合、当社グループの経営成績、財政状態等が影響を受ける可能性があります。

② 個人情報の取り扱いについて

当社グループは個人情報に関する法令、各種ガイドラインに従い、個人情報の管理に努めておりますが、万一、個人情報の漏洩が生じた場合、顧客から損害賠償等を請求される可能性があるほか、既存顧客の信用や社会的な信用が低下することにより、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を与える可能性があります。

③ 固定資産に関する減損について

当社グループは固定資産につきまして取得時に資産性を慎重に判断した上で資産計上しておりますが、取得当時に見込んでいた将来キャッシュ・フローが十分に得られない、又は回収可能性に疑義が生じる状況となった場合は、減損損失の認識を行なっております。今後、追加的に減損損失又は引当金の計上を行なう場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を与える可能性があります。

④ 投融資について

当社グループは事業展開の過程で出資、設備投資等を行う可能性があります。投融資に際しては、評価及び調査等を行い実施しておりますが、投融資が回収できない場合や収益を生まず減損適用となる場合等は、当社グループの経営成績、財政状態に影響を与える可能性があります。

平成24年３月末時点において、(株)ビーツーアイジャパン(旧(株)ネプロアイティ)は当社の持分法適用関連会社でなくなっておりますが、同社にて平成23年７月18日に発生した小額公募増資申込証拠金の不正出金被害を受け、同社は韓国取引所(KOSDAQ)から上場廃止されております。本件に関連して韓国人投資家から同社等に対する訴訟等が発生しており、当社が有する同社債権に対する貸倒引当金を追加計上するなど当社の財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 財務制限条項について

当社グループの借入金のうち、シンジケートローン方式の長期借入金250百万円については、各年度の決算期末における連結の貸借対照表における純資産の部の金額、各年度の決算期末における連結の損益計算書の経常損益等に関する財務制限条項が付されております。これらの条項に抵触し、期限の利益喪失請求を受けた場合、当社グループは該当する借入先に対し借入金を返済することとなっており、当社グループの財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度において、経常損益等は黒字転換を果たしておりますが、前連結会計年度に多額の当期純損失を計上したため、純資産の部に関しては引き続き財務制限条項に抵触する事象が発生しております。その結果、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、既にシンジケートローン契約金融機関より期限の利益を喪失させないための同意が得られていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

（５）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

２．企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、連結子会社((株)キャリアフリー、(株)モバイル＆ゲームスタジオ及び(株)ネプロサービス)の計４社で構成されており、移動体通信事業及びモバイルゲーム事業を主な事業として取り組んでおります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

移動体通信事業

移動体通信事業者との間で「一次代理店契約」並びに一次代理店との間で「二次代理店契約」を締結しており、当該契約に基づき、一般顧客及び法人顧客に対し、各移動体通信事業者が提供する各移動体通信端末の販売及びサービスの利用契約取次を行い、契約締結後に契約取次の対価として各移動体通信事業者及び一次代理店から受取手数料等を、顧客からは移動体通信端末の販売代金を授受しております。

また、販売チャネルとしましては、特定の移動体通信事業者の端末及びサービスを取り扱う専売店(キャリアショップ)、複数の通信事業者の端末及びサービスを取り扱う販売店の２種類の店舗を展開している他、法人及び二次代理店経由での販売及び取次も行っております。なお、店舗運営におきましては、専売店につきましては当社、販売店につきましては、連結子会社である(株)キャリアフリーが運営しております。

(主な関係会社)当社及び(株)キャリアフリー

モバイルゲーム事業

連結子会社である(株)モバイル＆ゲームスタジオにてゲームコンテンツの企画・制作を行っております。

(主な関係会社)(株)モバイル＆ゲームスタジオ

その他

人材コンサルティング事業、IP関連機器及び機密ファイル管理システムの企画・販売事業等を行っております。人材コンサルティング事業につきましては、連結子会社である(株)ネプロサービスにて当社グループ移動体通信事業の店舗に対する人材派遣及び携帯端末メーカーから委託を受け携帯電話の販売プロモーション等を行っております。

(主な関係会社)当社、(株)ネプロサービス

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は、「超悦」を経営理念とし、人と技術をつなぎ、お客様に満足を超える感動と悦びを与える商品・サービスの提供を通じて、投資家や株主の方に期待を持っていただける会社作りを目指しております。

（２）目標とする経営指標

当社では、中長期的な経営課題として、事業収益力の強化と投下資本に対する収益率の向上及びキャッシュ・フローの向上を目指して取り組んでおります。従いまして、当社では「営業利益の絶対額の増加」と「総資産利益率(ROA)の向上」「フリー・キャッシュ・フロー(営業キャッシュ・フロー＋投資キャッシュ・フロー)の向上」を主要目標数値とし、各種施策を実行してまいります。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、モバイルを中心とした通信分野の事業領域で様々なソリューションを提供・創出し、事業拡大を目指して全力で取り組んでまいります。

移動体通信事業では、特定の移動体通信事業者の商品及びサービスを取り扱うキャリアショップと多様な移動体通信事業者の商品及びサービスを取り扱う販売店のそれぞれの特徴と強みを生かして、収益拡大に取り組みます。

キャリアショップでは、人材育成による店舗スタッフのスキル向上を進め、店舗ハード面でのリニューアル等を実施することにより、顧客満足度の向上と来店客の増加を目指してまいります。

販売店では、他社との事業提携による店舗販売網の拡大や新たな店舗開発、また取扱い商材及びサービスの拡大により収益機会を追求すると共に、全ての移動体通信事業者の携帯端末を取り扱える優位性を生かした機動的な販売戦略を実施してまいります。

モバイルゲーム事業では、スマートフォンアプリ市場やソーシャルゲーム市場が拡大する中、新たな市場参入などにより、競争環境はより一層厳しくなってくるものと考えております。

こうした中、大手ゲーム会社等との長年の受託開発における実績により高い評価を受けており、安定した収益基盤が確立されておりますが、今後は更なる収益力の向上に向け、新規顧客からの受託開発を目指し、プロジェクト管理を行う人材の増強及び育成により、新たな顧客に対応する体制の整備を進めてまいります。

その他の事業に関しては、当連結会計年度までに、主力事業である移動体通信事業部門と直接的なシナジーを見込めない周辺事業の売却及び整理等の事業縮小を進めたことにより損益が改善してきておりますが、中長期的にはシナジーが見込める分野または当社の経営資源を有効に利用できる事業への進出を目指し、調査及び検討を進めてまいります。

このような施策を背景に、グループ全体としましては、主力の移動体通信事業並びに関連するモバイルゲーム事業へ経営資源を集中すると共に財務基盤の強化と人材の育成に取り組んでまいります。

（４）会社の対処すべき課題

現在の我が国の経済は、東日本大震災の復興需要や急激な円高の修正等により企業業績は回復しつつあるものの、欧州経済など依然として先行きに不透明感があり本格的な景気回復とは言い難い状況が続いております。しかしながら、当社を取り巻く携帯電話販売業界はスマートフォンの販売拡大という背景もあり、将来成長に向けた財務基盤及び人材の強化を進めながらも収益機会を追及していくべき環境にあると認識し、特に次の３点を重要課題として取り組んでおります。

① 収益の拡大

当社グループの主力事業である移動体通信事業につきましては、iPhoneやアンドロイド端末の発売をきっかけにスマートフォン市場が急速に拡大しており、今後限られた国内市場において、移動体通信事業者間の競争も激化してくるものと予測しております。

このような状況の中、同事業としましては、事業提携等による店舗販売網、取扱い製品及びサービスの拡大並びに顧客満足度の向上によるリピーターの確保により収益拡大を目指してまいります。

② 財務基盤の強化

前連結会計年度において、主力事業である移動体通信事業部門と直接的なシナジーを見込めない周辺事業を整理したことにより、多額の損失を計上し、内部留保を一掃することとなりました。当連結会計年度においても事業縮小に伴う損失を計上したため、事業収益及び全社部門のコスト圧縮による効果が打ち消されておりますが、引き続き収益拡大とコスト圧縮を進めることでキャッシュフローを向上させ、負債を削減することで、財務基盤の強化を行ってまいります。

③ 人材の育成

当社グループでは、収益力を強化し、安定的な成長を図る上で、店舗スタッフのスキルの向上と店舗マネジメント力の更なる強化が必要と認識しております。そのため、優秀な社員の採用による人員増強と継続的な教育の徹底により、社員の早期戦力化や中堅社員の能力向上に取り組んでまいります。

1 【連結財務諸表】
（1）【連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	598,217	568,697
受取手形及び売掛金	1,557,806	2,252,194
商品	709,295	678,908
仕掛品	－	174,928
貯蔵品	5,116	2,960
短期貸付金	376,510	－
繰延税金資産	212,091	191,048
その他	307,427	173,555
貸倒引当金	△2,587	△2,853
流動資産合計	3,763,879	4,039,439
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	726,061	783,669
減価償却累計額	△552,147	△575,880
建物及び構築物（純額）	173,913	207,789
土地	48,935	48,935
リース資産	214,806	235,187
減価償却累計額	△172,461	△183,504
リース資産（純額）	42,345	51,682
その他	328,691	343,330
減価償却累計額	△267,991	△273,120
その他（純額）	60,700	70,210
有形固定資産合計	325,893	378,617
無形固定資産		
のれん	－	259,321
ソフトウエア	61,235	79,543
リース資産	12,384	9,395
無形固定資産合計	73,619	348,261
投資その他の資産		
投資有価証券	237,115	97,043
長期貸付金	474,446	184,416
差入保証金	1,260,056	1,269,625
長期未収入金	495,295	877,223
繰延税金資産	833,941	932,793
その他	120,794	175,877
貸倒引当金	△586,336	△990,328
投資その他の資産合計	2,835,313	2,546,651
固定資産合計	3,234,826	3,273,529
資産合計	6,998,706	7,312,969

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,020,143	1,548,137
短期借入金	1,005,002	1,208,134
1年内償還予定の社債	200,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	896,919	900,447
リース債務	60,558	70,082
未払法人税等	11,387	45,141
未払金	280,413	566,872
預り金	90,783	95,719
賞与引当金	72,739	86,479
その他の引当金	5,041	6,496
その他	118,816	179,244
流動負債合計	3,761,804	4,856,756
固定負債		
社債	150,000	－
長期借入金	1,158,183	503,549
リース債務	170,427	136,070
退職給付引当金	100,015	111,656
その他	81,063	115,874
固定負債合計	1,659,689	867,150
負債合計	5,421,494	5,723,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,845	592,845
資本剰余金	345,825	345,825
利益剰余金	112,481	88,788
自己株式	△28,635	△28,635
株主資本合計	1,022,515	998,822
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,267	－
為替換算調整勘定	△46,992	－
その他の包括利益累計額合計	△48,260	－
少数株主持分	602,957	590,240
純資産合計	1,577,212	1,589,062
負債純資産合計	6,998,706	7,312,969

（２）【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	15,403,675	15,516,025
売上原価	11,486,883	11,754,134
売上総利益	3,916,792	3,761,891
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,430,937	1,381,845
賞与引当金繰入額	72,739	54,745
退職給付費用	34,218	29,333
貸倒引当金繰入額	2,311	17,691
減価償却費	295,877	154,172
賃借料	587,197	516,556
その他	1,628,567	1,177,767
販売費及び一般管理費合計	4,051,847	3,332,113
営業利益又は営業損失（△）	△135,055	429,777
営業外収益		
受取利息	26,464	18,842
受取手数料	24,734	46,006
不動産賃貸料	27,439	7,302
負ののれん償却額	22,272	－
その他	19,321	23,651
営業外収益合計	120,233	95,803
営業外費用		
支払利息	82,214	76,952
支払手数料	43,459	4,426
持分法による投資損失	119,345	32,356
不動産賃貸原価	9,844	－
その他	5,783	382
営業外費用合計	260,647	114,118
経常利益又は経常損失（△）	△275,468	411,462

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	1,486	－
投資有価証券売却益	－	18,684
関係会社株式売却益	42,322	58,066
持分変動利益	7,467	－
特別利益合計	51,276	76,750
特別損失		
固定資産売却損	4,400	4,843
減損損失	511,717	8,961
投資有価証券評価損	98,499	79,709
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	58,618	－
事業撤退損	99,199	－
事業整理損	353,500	－
債権譲渡損	42,591	－
貸倒引当金繰入額	328,940	386,565
その他	70,080	19,292
特別損失合計	1,567,549	499,373
税金等調整前当期純損失（△）	△1,791,741	△11,160
法人税、住民税及び事業税	38,908	45,933
法人税等調整額	△369,297	△77,808
法人税等合計	△330,388	△31,875
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△1,461,353	20,714
少数株主損失（△）	△309,684	△12,716
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,151,669	33,431

【連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△1,461,353	20,714
その他の包括利益		
持分法適用会社に対する持分相当額	△14,850	48,260
その他の包括利益合計	△14,850	48,260
包括利益	△1,476,203	68,974
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△1,166,519	81,691
少数株主に係る包括利益	△309,684	△12,716

③【連結株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	592,845	592,845
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	592,845	592,845
資本剰余金		
当期首残高	345,825	345,825
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	345,825	345,825
利益剰余金		
当期首残高	1,316,274	112,481
当期変動額		
剰余金の配当	△52,124	△26,062
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,151,669	33,431
持分法の適用範囲の変動	－	△31,062
当期変動額合計	△1,203,793	△23,693
当期末残高	112,481	88,788
自己株式		
当期首残高	△35,191	△28,635
当期変動額		
自己株式の処分	6,555	－
当期変動額合計	6,555	－
当期末残高	△28,635	△28,635
株主資本合計		
当期首残高	2,219,753	1,022,515
当期変動額		
剰余金の配当	△52,124	△26,062
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,151,669	33,431
持分法の適用範囲の変動	－	△31,062
自己株式の処分	6,555	－
当期変動額合計	△1,197,237	△23,693
当期末残高	1,022,515	998,822

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,999	△1,267
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	731	1,267
当期変動額合計	731	1,267
当期末残高	△1,267	－
為替換算調整勘定		
当期首残高	△31,410	△46,992
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,582	46,992
当期変動額合計	△15,582	46,992
当期末残高	△46,992	－
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△33,409	△48,260
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,850	48,260
当期変動額合計	△14,850	48,260
当期末残高	△48,260	－
少数株主持分		
当期首残高	596,555	602,957
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,401	△12,716
当期変動額合計	6,401	△12,716
当期末残高	602,957	590,240
純資産合計		
当期首残高	2,782,899	1,577,212
当期変動額		
剰余金の配当	△52,124	△26,062
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,151,669	33,431
持分法の適用範囲の変動	－	△31,062
自己株式の処分	6,555	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,449	35,543
当期変動額合計	△1,205,686	11,850
当期末残高	1,577,212	1,589,062

（３）【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△1,791,741	△11,160
減価償却費	467,027	154,172
減損損失	511,717	8,961
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	58,618	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	112,383	404,257
賞与引当金の増減額（△は減少）	△7,626	△3,886
退職給付引当金の増減額（△は減少）	13,742	11,640
その他の引当金の増減額（△は減少）	1,629	－
受取利息及び受取配当金	△26,464	△18,842
支払利息	82,214	76,952
持分法による投資損益（△は益）	119,345	32,356
固定資産売却損益（△は益）	2,913	4,843
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△18,684
事業撤退損失	99,199	－
事業整理損失	353,500	－
債権譲渡損	42,591	－
持分変動損益（△は益）	△7,467	－
投資有価証券評価損益（△は益）	98,499	79,709
関係会社株式売却損益（△は益）	△42,322	△58,066
売上債権の増減額（△は増加）	△81,444	△487,124
たな卸資産の増減額（△は増加）	249,495	△128,884
仕入債務の増減額（△は減少）	157,481	451,004
未払金の増減額（△は減少）	66,134	251,174
その他	△259	97,677
小計	479,170	846,102
利息及び配当金の受取額	28,253	17,472
利息の支払額	△80,770	△75,256
法人税等の支払額	△39,401	△20,422
営業活動によるキャッシュ・フロー	387,251	767,895

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△252,270	△40,508
固定資産の売却による収入	17,506	3,609
投資不動産の売却による収入	215,600	－
差入保証金の差入による支出	△72,494	△28,331
差入保証金の回収による収入	61,489	23,202
貸付けによる支出	△472,256	△79,490
貸付金の回収による収入	126,904	443,853
出資金の回収による収入	8,230	－
投資有価証券の取得による支出	△1,000	－
投資有価証券の売却による収入	－	49,927
関係会社株式の取得による支出	△69,922	－
関係会社株式の売却による収入	140,032	112,596
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△374,620
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	9,511	－
事業譲受による支出	△1,180,526	－
その他	12,550	△81,495
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,456,644	28,744
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△136,764	203,132
長期借入れによる収入	1,115,016	200,000
長期借入金の返済による支出	△784,105	△899,021
社債の償還による支出	△306,800	△200,000
長期未払金の返済による支出	△9,128	△42,480
リース債務の返済による支出	△53,801	△51,159
配当金の支払額	△52,024	△26,632
少数株主からの払込みによる収入	746,000	－
その他	105,110	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	623,501	△816,160
現金及び現金同等物に係る換算差額	△806	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△446,697	△19,520
現金及び現金同等物の期首残高	1,034,915	588,217
現金及び現金同等物の期末残高	588,217	568,697

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

１　報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

また、連結子会社については会社別に取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成され、連結子会社は会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「移動体通信事業」及び「モバイルゲーム事業」の２つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「移動体通信事業」は、当社にて特定の移動体通信事業者の商品及びサービスを取り扱う携帯電話専門店(キャリアショップ)、連結子会社である(株)キャリアフリーにて多様な移動体通信事業者の商品及びサービスを取り扱う販売店PiPoPark(ピポパーク)を運営しております。

「モバイルゲーム事業」は、連結子会社(株)モバイル＆ゲームスタジオにてゲームコンテンツの企画・制作を行っております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	移動体通信事業	モバイルゲーム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,954,189	676,246	14,630,435	773,240	15,403,675
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	6,386	6,386	306,010	312,397
計	13,954,189	682,633	14,636,822	1,079,250	15,716,073
セグメント利益	840,046	11,147	851,193	△490,081	361,111
セグメント資産	3,700,480	123,521	3,824,001	1,698,435	5,522,436
セグメント負債	2,184,579	―	2,184,579	275,403	2,459,982
その他の項目					
減価償却費	99,132	8,104	107,237	321,357	428,594
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	174,300	31,130	205,430	683,927	889,358

(注)　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材コンサルティング事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	移動体通信事業	モバイルゲーム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,713,415	511,738	15,225,154	290,871	15,516,025
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	321,299	321,299
計	14,713,415	511,738	15,225,154	612,170	15,837,325
セグメント利益	881,823	△6,504	875,319	△43,858	831,460
セグメント資産	4,449,730	615,658	5,065,389	767,623	5,833,013
セグメント負債	2,854,807	250,980	3,105,787	211,769	3,317,557
その他の項目					
減価償却費	90,688	35,032	125,721	9,433	135,154
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	154,997	335,686	490,684	11,718	502,403

(注)　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材コンサルティング事業等を含んでおります。

4　報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,636,822	15,225,154
「その他」の区分の売上高	1,079,250	612,170
セグメント間取引消去	△312,397	△321,299
連結財務諸表の売上高	15,403,675	15,516,025

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	851,193	875,319
「その他」の区分の利益	△490,081	△43,858
セグメント間取引消去	3,098	139
全社費用(注)	△499,265	△401,822
連結財務諸表の営業利益	△135,055	429,777

(注)　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,824,001	5,065,389
「その他」の区分の資産	1,698,435	767,623
全社資産(注)	1,476,269	1,479,955
連結財務諸表の資産合計	6,998,706	7,312,969

(注)　全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社現預金、投融資等であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,184,579	3,105,787
「その他」の区分の負債	275,403	211,769
全社負債(注)	2,961,511	2,406,348
連結財務諸表の負債合計	5,421,494	5,723,906

(注)　全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない本社の有利子負債等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	107,237	125,721	321,357	9,433	38,433	19,952	467,027	155,107
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	205,430	490,684	683,927	11,718	58,431	2,886	947,790	505,289

（注） 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社システムに対する設備投資額であります。

５ 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、第１四半期連結会計期間において、「移動体通信事業」の単一セグメントへ報告セグメントを変更しましたが、第３四半期連結会計期間より、「移動体通信事業」及び「モバイルゲーム事業」の２つに変更しております。

前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

この変更は、平成23年９月９日付で(株)モバイル＆ゲームスタジオの発行済株式の全てを取得し、当社の完全子会社としたためであります。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	37,382.22円	38,324.86円
１株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	△44,310.31円	1,282.77円

（注）１．前連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

３．１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)（千円）	△1,151,669	33,431
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△1,151,669	33,431
普通株式の期中平均株式数(株)	25,991	26,062
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成14年６月27日定時株主総会決議による新株予約権(株式の数183株)、平成15年６月20日定時株主総会決議による新株予約権(株式の数114株)	

４．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,577,212	1,589,062
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち少数株主持分)	(602,957)	(590,240)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	974,255	998,822
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	26,062	26,062

（重要な後発事象）

該当事項はありません。